



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	46,289	0.8	1,128	△11.5	1,334	△4.1	793	68.5
28年12月期	45,919	1.4	1,274	127.1	1,391	83.2	471	30.9
(注) 包括利益	29年12月期		2,068百万円(225.2%)		28年12月期		636百万円(△60.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	77.09	—	3.3	2.6	2.4
28年12月期	45.76	—	2.0	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 42百万円 28年12月期 18百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	53,862	25,298	46.9	2,454.66
28年12月期	50,791	23,539	46.3	2,284.34

(参考) 自己資本 29年12月期 25,276百万円 28年12月期 23,523百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,085	△1,913	△296	4,846
28年12月期	1,845	△1,525	△991	3,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	65.6	1.3
29年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	51.9	1.7
30年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		46.8	

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成28年12月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	0.0	640	△21.8	700	△23.6	470	△25.4	45.64
通期	46,300	0.0	1,280	13.5	1,370	2.7	880	11.0	85.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	10,306,895株	28年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	29年12月期	9,646株	28年12月期	9,229株
③ 期中平均株式数	29年12月期	10,297,469株	28年12月期	10,297,910株

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	43,862	0.7	1,083	△15.8	1,252	△10.2	740	△23.7
28年12月期	43,538	1.9	1,287	152.1	1,394	109.0	970	225.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	71.85		—					
28年12月期	94.20		—					

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	50,618	23,626	46.7	2,293.42
28年12月期	47,770	22,035	46.1	2,138.89

(参考) 自己資本 29年12月期 23,626百万円 28年12月期 22,035百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等に関わるリスクや不確定要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、アメリカの政策動向および中国経済の先行きが懸念され、依然として不透明な状態で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続するなか、各種原材料価格や物流コストの上昇を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の2年目として、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、安全、安心を第一に設備投資を行い品質管理体制の強化に努める一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、収益の改善に努めました。

この結果、売上高は462億8千9百万円（前期比0.8%増）、営業利益は11億2千8百万円（前期比11.5%減）、経常利益は13億3千4百万円（前期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億9千3百万円（前期比68.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移しましたが、依然として市場の根強い低価格志向により厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、主力のマーガリン、ショートニングをはじめ、粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に努めるとともに、販売価格の改定を行い、利益確保に取り組みました。また、技術開発力の強化に努め、お客様の求める「おいしさ」と「使いやすきのニーズ」に応える新製品を開発するとともに、各種展示会への出展を通じて、新規市場や新規顧客の開拓に努めました。加えて、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制の徹底と合わせて、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが、消費の低価格化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰の影響を受け、売上高は320億9千万円（前期比2.9%減）、営業利益は5億4千3百万円（前期比46.8%減）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界において脂肪酸、グリセリンの需要が堅調に推移するなか、新たに販売を開始した石鹼用調合脂肪酸および乳化重合用脂肪酸が順調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、国内市場の定着と海外市場への積極的な拡販により伸長しました。また、化粧品分野の化粧品用クレンジング基剤は、展示会への出展等の積極的な営業活動に注力した結果、販売が伸長しました。更に、環境改善分野の飛灰用重金属処理剤も需要の増加により順調に推移しました。

その結果、売上高は140億3千4百万円（前期比10.4%増）、営業利益は5億2千4百万円（前期比178.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ30億7千1百万円増の538億6千2百万円となりました。主な増加は現金及び預金8億7千5百万円、電子記録債権7億9百万円、投資有価証券17億5千9百万円、退職給付に係る資産2億7千7百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金4億1千5百万円、建物及び構築物（純額）1億3千6百万円であります。

負債は、前期末に比べ13億1千1百万円増の285億6千3百万円となりました。主な増加は繰延税金負債7億1千5百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）6億4千1百万円でありませ

ず。純資産は、前期末に比べ17億5千9百万円増の252億9千8百万円となりました。主な増加は利益剰余金4億8千4百万円、その他有価証券評価差額金12億円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の46.3%から46.9%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,284円34銭から2,454円66銭に増加しました。

なお、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ資金は8億7千5百万円増加し、48億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は30億8千5百万円（前期は18億4千5百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益11億2千万円に、減価償却費の加算16億1千5百万円、仕入債務の増加6億4千1百万円等による資金の増加があった一方、退職給付に係る負債の減少4億8千1百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、19億1千3百万円の資金の減少（前期は15億2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得17億4千8百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、2億9千6百万円の資金の減少（前期は9億9千1百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出11億5千9百万円、短期借入金の純減少額3億2千万円、配当金の支払3億9百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入15億円の資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	45.0	45.3	46.3	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	29.7	27.4	29.4	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.5	12.3	6.5	5.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.6	5.5	12.2	13.8	26.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような状況のなか、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年12月期	46,300	1,280	1,370	880
平成29年12月期	46,289	1,128	1,334	793
増減率	0.0%	13.5%	2.7%	11.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業体質の強化のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成29年3月29日提出）の記載から重要な変更または発生はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	4,846
受取手形及び売掛金	13,016	12,600
電子記録債権	623	1,333
商品及び製品	2,235	2,401
仕掛品	536	460
原材料及び貯蔵品	2,382	2,453
繰延税金資産	69	94
その他	152	122
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	22,982	24,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,713	16,863
減価償却累計額	△11,969	△12,255
建物及び構築物 (純額)	4,744	4,607
機械装置及び運搬具	34,050	33,139
減価償却累計額	△28,808	△27,972
機械装置及び運搬具 (純額)	5,241	5,166
土地	5,325	5,325
建設仮勘定	44	15
その他	2,410	2,449
減価償却累計額	△1,959	△2,018
その他 (純額)	450	430
有形固定資産合計	15,805	15,545
無形固定資産	286	276
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	10,751
長期貸付金	14	10
退職給付に係る資産	2,536	2,814
その他	184	196
貸倒引当金	△11	△30
投資その他の資産合計	11,715	13,742
固定資産合計	27,808	29,564
資産合計	50,791	53,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,859	9,596
電子記録債務	-	904
短期借入金	3,475	3,155
1年内返済予定の長期借入金	901	879
未払法人税等	114	236
設備関係支払手形	990	209
設備関係電子記録債務	-	442
その他	1,419	1,804
流動負債合計	16,759	17,227
固定負債		
長期借入金	5,846	6,210
繰延税金負債	949	1,665
役員退職慰労引当金	157	130
退職給付に係る負債	2,794	2,342
厚生年金基金解散損失引当金	532	532
その他	210	454
固定負債合計	10,492	11,336
負債合計	27,251	28,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,337	5,821
自己株式	△24	△24
株主資本合計	19,820	20,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	4,091
退職給付に係る調整累計額	811	880
その他の包括利益累計額合計	3,703	4,971
非支配株主持分	15	22
純資産合計	23,539	25,298
負債純資産合計	50,791	53,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	45,919	46,289
売上原価	38,499	38,919
売上総利益	7,419	7,369
販売費及び一般管理費	6,145	6,241
営業利益	1,274	1,128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	183	172
受取保険金	-	39
持分法による投資利益	18	42
その他	77	104
営業外収益合計	280	359
営業外費用		
支払利息	133	116
証券代行事務手数料	19	21
その他	11	15
営業外費用合計	163	153
経常利益	1,391	1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	56	-
有形固定資産売却益	269	-
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	327	-
特別損失		
有形固定資産除却損	83	66
解体撤去費用	80	117
関係会社株式評価損	-	29
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	532	-
退職給付制度改定損	382	-
特別損失合計	1,079	214
税金等調整前当期純利益	639	1,120
法人税、住民税及び事業税	129	190
法人税等調整額	57	129
法人税等合計	187	320
当期純利益	451	800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△19	6
親会社株主に帰属する当期純利益	471	793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	451	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	1,199
退職給付に係る調整額	384	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	184	1,268
包括利益	636	2,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655	2,062
非支配株主に係る包括利益	△19	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,174	△23	19,658
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162	△0	161
当期末残高	9,015	5,492	5,337	△24	19,820

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,091	427	3,518	35	23,212
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	384	184	△19	164
当期変動額合計	△200	384	184	△19	326
当期末残高	2,891	811	3,703	15	23,539

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,337	△24	19,820
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			793		793
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	9,015	5,492	5,821	△24	20,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,891	811	3,703	15	23,539
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					793
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	68	1,268	6	1,275
当期変動額合計	1,200	68	1,268	6	1,759
当期末残高	4,091	880	4,971	22	25,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639	1,120
減価償却費	1,386	1,615
有形固定資産売却損益 (△は益)	△269	-
有形固定資産除却損	83	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△390	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319	△481
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	532	-
受取利息及び受取配当金	△184	△172
支払利息	133	116
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425	641
その他	405	655
小計	1,941	3,066
利息及び配当金の受取額	188	186
利息の支払額	△133	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	64	-
関係会社株式の売却による収入	552	-
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△1,748
有形固定資産の売却による収入	320	-
有形固定資産の除却による支出	△49	△80
無形固定資産の取得による支出	△18	△54
その他	△11	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△320
長期借入れによる収入	480	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,173	△1,159
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△309	△309
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672	875
現金及び現金同等物の期首残高	4,642	3,970
現金及び現金同等物の期末残高	3,970	4,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,059	12,717	45,776	142	45,919	—	45,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	—	172	143	315	△315	—
計	33,231	12,717	45,948	285	46,234	△315	45,919
セグメント利益	1,022	188	1,210	64	1,274	—	1,274
セグメント資産	36,455	9,446	45,901	1,489	47,391	3,399	50,791
その他の項目							
減価償却費	963	366	1,330	55	1,386	—	1,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	280	1,765	272	2,038	—	2,038

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,399百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,090	14,034	46,125	164	46,289	—	46,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	—	159	143	303	△303	—
計	32,250	14,034	46,284	307	46,592	△303	46,289
セグメント利益	543	524	1,068	60	1,128	—	1,128
セグメント資産	37,877	10,649	48,527	1,451	49,978	3,884	53,862
その他の項目							
減価償却費	1,175	383	1,558	56	1,615	—	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	938	351	1,290	86	1,376	—	1,376

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,884百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,284円34銭	2,454円66銭
1株当たり当期純利益	45円76銭	77円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額	23,539百万円	25,298百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15百万円	22百万円
(うち非支配株主持分)	(15百万円)	(22百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,523百万円	25,276百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,297千株	10,297千株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	471百万円	793百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	471百万円	793百万円
普通株式の期中平均株式数	10,297千株	10,297千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
役員の異動

① 代表者の異動

代表取締役専務執行役員 経営企画室長 兼食品本部、油化本部管掌	現・取締役常務執行役員 経営企画室長	三 木 逸 郎
当社顧問就任予定	現・代表取締役専務執行役員 油化本部、管理本部管掌	横 溝 修

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員 食品本部営業統括	現・執行役員 大阪支店長	松 室 貞 夫
---------------------	-----------------	---------

・ 退任予定取締役

代表取締役専務執行役員	当社顧問就任予定	横 溝 修
取締役執行役員	ミヨシ物流(株)代表取締役会長就任予定	廣 田 晴 一
取締役執行役員	当社顧問就任予定	藤 原 嘉 文

・ 昇格

取締役常務執行役員 管理本部長	現・取締役執行役員 管理本部長	山 下 史 生
--------------------	--------------------	---------

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 公認会計士	村 山 憲 二
----------------	---------

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・新任執行役員

執行役員 油化本部営業統括兼企画業務部長	現・油化本部営業統括兼企画業務部長	竹 下 昇 一
執行役員 管理本部経理財務部長	現・管理本部経理財務部長	小田島 淳 悦
執行役員 大阪支店長	現・原料部長兼食品本部営業第四部長	石 井 満
執行役員 生産本部長	現・生産本部生産管理部長 兼東京工場長	須 藤 元 雄